

インターネット上の転載による名誉毀損と転載者の責任

Defamation by Reprint on the Internet and the Responsibility of the Reprinting Media

張 晶
ZHANG, Jing

岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要
第45号 2018年3月 抜刷
Journal of Humanities and Social Sciences
Okayama University Vol.45 2018

インターネット上の転載による名誉毀損と転載者の責任

張 晶

目次

はじめに

1. インターネット上のメディア
2. 名誉毀損における転載者の責任に関する判決
 - 2.1 白雪VS山東舜ネットメディア株式会社名誉毀損事件
 - 2.2 汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件
 - 2.3 王健林VS北京韓商インターネット貿易有限公司事件
3. 判例についての小括
 - 3.1 転載文章内容と転載者の責任
 - 3.2 転載者の故意又は過失
4. 転載した情報の内容について転載者の確認義務
 - 4.1 名誉毀損の成立要件
 - 4.2 名誉毀損の免責要件
 - 4.3 インターネット上の転載者の過失
 - 4.4 転載者の種類とそれぞれの過失の認定
 - 4.5 転載情報の修正と編集

おわりに

はじめに

中国において、名誉とは、辞書的意味では、人々が特定の人又は法人の品行、才能及びその他の素質に対する社会的な評価である¹。中国の学界では、法律上の名誉とは、特定の人的人格価値の社会的評価であることが強調されている。人格価値とは、その人の品行、思想、社会道徳への態度、才能などの素質と品格であるとされる。²

インターネットの発展により、情報の発信が容易となり、個人又は法人が WeChat、Facebook、

¹ 「牛津法律大辞典」法律出版社（2003年）

² 王利明「人格权法」法律出版社（1997年）113頁

Twitterなどを利用して情報を速やかに発信できる。故に、情報やニュースの発信とともに、それらの転載により、他人の名誉を侵害する事件が多発している。

この論文は、インターネット上で他者が掲載した情報を自ら転載した場合において、その転載が名誉毀損となるかどうか、及びその場合の転載者の注意義務について、転載事件として典型的な白雪VS山東舜ネットメディア株式有限会社名誉毀損事件、汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限会社事件及び王健林VS北京韓商インターネット貿易有限会社事件の判決を取り上げて、ニュースサイト及び民間サイトの過失問題、免責条件及び転載者が転載内容を修正することにより名誉毀損が発生した場合の責任について検討する。

1. インターネット上のメディア

インターネットの発展により、情報の流通も多種多様である。CNNICの調査によると、2016年6月の時点で、中国のインターネット上のニュースの利用者が5.79億人で、インターネット利用者の81.6%がインターネット上のニュースを利用している。WeChat、Weiboを主要な情報源として利用しているインターネット利用者の比率は、62.8%と50.2%である³。また、インターネットのメディアには主に以下三つのメリットがある。①情報の入手が速やかである。インターネット利用者はわずか数分で世界各地の情報を入手できる。②情報の閲覧が便利である。利用者は端末があれば、どの情報も閲覧できる。③情報量が膨大である。各インターネット上のメディアが膨大かつ即時の情報を提供している。⁴

中国では、伝統的なマスメディアは、政府により管理され、民間資本の参入は許されない。一方、インターネットを利用する新たなメディアは、個人又は会社が運営しているものである。伝統的なメディアがニュースサイトを運営している場合（例えば人民日報サイト、解放軍日報サイト、新華ネットなど）、中国政府は伝統的なメディアを保護する政策をとっている。「インターネット上のニュース登載企業に関する管理規定」⁵により、国家が中央の国家重点ニュースサイト、地方ニュースサイ

³ CNNIC2016年中国インターネットニュース研究報告書2頁 CNNICとは中国インターネット情報センターである。中国インターネット情報センター <http://www.cnnic.cn/hlwfzyj/hlwxyzbg/mtbg/201701/P020170112309068736023.pdf>（アクセス2017年11月10日）

⁴ 程丹「网络新媒体发展现状及问题分析」信息技術2016年第12期80頁

⁵ http://www.cac.gov.cn/2017-05/02/c_1120902760.htm 共産党中央インターネット情報管理事務室2017年6月1日発表（アクセス2017年12月2日）

トのみニュースの発表を許可している⁶。他のサイトがニュースサイトのニュースを転載する場合、国家の許可を必要とする。但し、国家の許可を得たサイトであっても、自らがニュースを発表すること、又はニュースサイト以外のサイトが発表したニュースを転載することは許されない。新浪、SOHU、Yahooなどの総合サイトは、ニュースサイトのニュースを転載している形でニュースを発表している。

メディアとは、情報を発信するとき必要とされる媒体、例えば新聞、テレビなどである⁷。また、科学の発展により、情報発信の方法が多様となり、学界では、インターネット普及後新たに現れたメディアを新メディアと呼ぶ。しかも、この新メディアでは誰もが情報を発信している。また、受信者側は発信者を特定し難いなどのため、インターネット上の権利侵害の事件が多発している。故に、転載により、他人の名誉を毀損する事件也多発している。

以下では、転載による名誉毀損に関する民事事件の主な判決を取り上げ、転載者の責任がどのように判断されているかをみる。

2. 名誉毀損における転載者の責任に関する判決

2.1 白雪VS山東舜ネットメディア株式会社名誉毀損事件⁸

原告 白雪

被告 山東舜ネットメディア株式会社（以下「山東舜ネット会社」と略称する。）、深圳二木科学技術有限公司（以下「深圳二木会社」と略称する。）

（1）事実の概要

白雪（芸名は白百合）は有名な俳優である。2014年7月、深圳二木会社が運営する匿名の社交サイト「秘密APP」の中では、「白百合は上海のブランドショップで万引きした。彼女は一体何を考えているか」という書き込みが多くのメディアやインターネット個人利用者により転載された。そのうち、山東舜ネット会社が経営している舜ネットで、上記の内容を引用した上、再編集した文章「白百合は価値600元のブランド品を盗んだ」、「彼女は前科あり、以前は万引きにより、クビにされ

⁶ インターネットニュース情報サービス管理規定は国家インターネット情報事務局2017年6月1日で発表した規定である。この規定の第9条によると、インターネット情報サービス許可の申請については、申請主体が中央新聞機関の管理する（中央新聞機関が大株主である）企業又は中央新聞宣伝部門が管理する企業の場合、国家インターネット情報管理事務局がその申請を受理し、判断する。申請主体が地方新聞機関の管理する（地方新聞機関が大株主である）企業又は地方新聞宣伝部門が管理する企業の場合、その申請は各省、自治区、直轄市のインターネット情報管理事務局で受理し、判断する。申請主体が上記以外の企業である場合、企業所在地の省、自治区、直轄市のインターネット情報管理事務局で受理し、審査後、国家インターネット情報管理事務局が判断する。

⁷ 邢長敏「論新媒体定義的重構」新聞愛好者2009年10月8頁

⁸ 北京朝陽区人民法院2015年1月7日判決北大法宝ネット
http://202.121.166.131:9155/case/pfnl_1970324843065029.html?keywords=%E7%99%BD%E7%99%BE%E5%90%88&match=Exact（アクセス2017年8月30日）

たことがある」を發表した。2014年7月9日、白雪が所属する事務所は弁護士に依頼して、声明文を發表した。声明文の中では事実を述べた上、各メディアに対して彼女に関する誹謗文章を直ちに削除することを要求した。山東舜ネット会社以外の多くのメディアが誹謗情報を削除した。その後、白雪が弁護士を通じて、誹謗情報の削除を山東舜ネット会社に要求した。2014年10月13日、山東舜ネット会社が転載した文章を削除した。

（2.1）白雪の主張

深圳二木会社と山東舜ネット会社が發表した内容は、悪意の捏造である。被告の行為が白雪の仕事、私生活に悪い影響をもたらし、ファン、広告会社、映画会社等不特定多数の人間を誤解させた。故に、深圳二木会社は情報の発信者、山東舜ネット会社は情報の転載者として、権利侵害の事実に対して連帯責任を負うべきである。白雪は被告に対して、全国発行の新聞及び各サイトにお詫びの文章を發表すること、文章の内容は判決文章の概要とすること、記事面積は6.0cm×9.0cm以上、白雪に対して経済的損失30万元、精神的損害30万元、手数料1万元を賠償することを要求する。

（2.2）山東舜ネット会社の主張

山東舜ネット会社と深圳二木会社の間には、何らの関係もない。

したがって、白雪が山東舜ネット会社と深圳二木会社に対し連帯責任があると主張するには、法的根拠が存在しない。また、山東舜ネット会社は大公ネットの情報を転載しているだけであり、白雪の名誉を毀損する意図がない。山東舜ネット会社は転載した内容に対して実質的な修正をしておらず、現在ネット上には同様な内容を發表しているサイトがまだたくさん存在している。山東舜ネット会社は、白雪の弁護士から通知を受け取っていない。仮に、山東舜ネット会社の実質上侵害行為があったと認定されても、白雪が求める損害賠償金が余りにも多額であり、法的根拠がない。山東舜ネット会社は裁判所からの通知を受け取った後、対象情報を直ちに削除した故に、山東舜ネット会社に故意はない。

（2.3）深圳二木会社の主張

白雪は、自分が被害を受けたことを証明していない。「白百合は上海のブランドショップで万引きした。彼女は一体何を考えているか」の記事の主体は白百合であるが、白雪の芸名は白百合、両者は同一人物ではない。また、どの漢字にしても白百合という名前は特定の人を指していないため、白百合は白雪であることを証明していない。

深圳二木会社が通知を受け取ったとき、当該書き込みはすでに削除されていた。深圳二木会社は文章の内容を確認できないため、さらなる措置を取ることもできない。

深圳二木会社はプロバイダとして、運営中の注意義務を果たしたため、責任がない。深圳二木会社は利用者に対して、違法な情報を發表してはいけないと契約で規定し、違法情報の發表には責任を問われることがあると利用者に対して勧告した。利用者が發表する内容に対して、キーワードで審査と監視をしている。白雪が主張した誹謗文章の内容の真実性に関して、深圳二木会社が事前に

確認することが不可能である。よって、深圳二木会社はプロバイダの義務を果たしたため、責任はない。

(3) 判決

白雪是北京拾捌文化經紀有限公司に属する俳優であり、その芸名が白百合である。

国民及び法人は名誉権を有し、国民の人格の尊厳が法律によって保護され、侮辱、誹謗などの方法により、国民、法人の名誉を損害することは許されない。

現有の証拠によると、山東舜ネット会社が発表した「白百合は価値600元のブランド品を盗んだ」、「彼女は前科あり、以前は万引きにより、クビにされたことがある」のタイトルには真実であることを肯定するような単語を使用し、他のサイト閲覧者に白百合は万引きしていると誤解されやすい。文章の内容もネット上の噂であり、厳密な新聞報道ではなくかつ白百合への評価もマイナスの面が多く、その言葉が白雪の人格を傷つけ、社会的評価を低下させた。よって、山東舜ネット会社が発表した文章が白雪の名誉を毀損しているため、民事責任を負うべきである。山東舜ネット会社は文章が大公ネットから転載したものと主張しているが、証拠を提示していないため、採用しない。また、山東舜ネット会社は、情報を編集し掲載するメディアとして、転載する情報の真実性に対して責任を負うべきである。

利用者がインターネットサービスを利用して他人の権利を侵害した場合、その被害者は転載者に対して対象情報の削除、リンクの削除を要求する権利がある。転載者も、当事者から通知を受けた後、直ちに措置を取らなかった場合、損害が拡大した部分の責任は情報発信者とともに負う必要がある。深圳二木会社は、利用者が他人の権利を侵害していることを知っていると証明する証拠がないため、裁判所は、深圳二木会社が山東舜ネット会社と連帯して責任を負うという請求を支持しない。

法規定により、行為者は故意又は過失により他人の民事権益を侵害した場合、責任を負うべきである。名誉権が侵害された場合、被害者は権利侵害の停止、名誉の回復、影響を減少させる措置、謝罪文の掲載及び損害賠償を求める権利がある。白雪による山東舜ネット会社に対する損害賠償とお詫び文章の要求は理由がある。山東舜ネット会社は、損害賠償責任を負うべきである。お詫びの文章の形式は裁判所が定める。賠償の金額は、裁判所が白雪の知名度、山東舜ネット会社の影響力、山東舜ネット会社が態度をどのように改めたかなどの状況を総合的に考慮した上で決める。

2.2 汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件⁹

原告 汪峰

⁹ 北京朝陽区人民法院2015年12月24日判決北大法宝ネット
http://202.121.166.131:9155/case/pfnl_1970324871803626.html?keywords=%E6%B1%AA%E5%B3%B0%20%E6%96%B0%E6%B5%AA&match=Exact (アクセス2017年9月3日)

被告 新聞報社

被告 北京新浪インターネットサービス有限公司

(1) 事実の概要

2015年4月21日、記者郁滿亮（以下「A」と略称する。）は、新聞「新聞報社」（以下「Y1」と略称する。）で「慈善活動という名目でテキサス・ホールデム（トランプのゲーム）で賭事を行う。」という見出しの記事を書いた。文章の中では、「汪峰は慈善という名目でギャンブルを行い、子供に悪い影響を与える恐れがある。」と書いている。また、「君子はどーんと大きく構えているが、器の小さい人間は些細なことで悩んでばかりで心が狭い。」など風刺的な文句が書かれている。同日、新浪（以下「Y2」と略称する）は当該文章を転載した。その後、当該文章が環球ネット、人民ネット、MSN中国などの大手まとめサイトにより転載され、影響範囲が拡大した。

(2.1) 原告汪峰（以下「X」と略称する。）の主張

Y1およびY2は、調査を行わず、主観的に虚偽の事実を推測し、Xの名誉を害する発言を恣意的に発表した。文書の中で、AはXをギャンブラーと推測し、Xは慈善という名目でギャンブルに参加したと書き、Xの人格を侮辱し、国民を誤解させた。法規定に基づき、Y1及びY2に対して次のとおり請求する。

1. Y1は、同社のネットにおいて、上記の文章を削除し、他の転載したウェブサイト運営者にも当該文章を削除するように通知すること。
2. Y1およびY2は、「新聞晨报」及び新浪ネットで連続30日、謝罪文章を発表する。文章を転載した他のサイトには連続15日、謝罪文章を発表する。
3. Y1およびY2は、Xに対して、経済的損害50万元、精神的損害150万元の賠償をする。

(2.2) 新聞報社の主張

Y1はXの要求を受け入れない。文章の中で記載されている事は根拠のある記述であり、Xの名誉を毀損していない。Xは、募金という名目のテキサス・ホールデムに参加した。当該ゲームは警察により中止させられているにもかかわらず、Xが当該ゲームに参加する行為は、賭事に参加していると解されるべきである。当社は監視する役割を果たし、このニュースを報道した。新聞に掲載したXが当該ゲームに参加したことに対する疑問と評価は、事実と合致している。Xがギャンブルに参加したことへの批判は客観的論述であり、原告を侮辱していない。文章の中での使われた漫画も、Xを侮辱する意図が含まれていない。Xがテキサス・ホールデムに参加した故に、原告の顔を描いたトランプを用いて、国民に対し、ギャンブルは危険な存在であると意識させるため、骸骨とチップ¹⁰を描いたものである。

¹⁰ 手持ちのお金をチップと交換し、交換されたチップを使ってギャンブルに参加する。最終的に、稼いだチップをお金又は景品と交換する。

(2.3) 新浪会社の主張

Y2はXの要求を受け入れない。

1. 報道された内容は事実であり、原告の権利を侵害しておらず、当社は悪意を持っていない。
文章のXに対する批判は多少鋭いとはいえ、Xの名誉毀損にはなっていない。Xが参加したゲームがギャンブルであると警察に認定され、CCTVニュースでも報道され、現場の写真もいくつか存在している。Xがギャンブルに参加した行為により、利益を得ているのではないかと疑うに足る相当の理由がある。当該事実に関する報道は、社会を監視する権利の行使である。Xは有名な歌手であり、公人に含まれるので、社会のマスメディアによる監視には高度な受忍義務があるはずである。
2. 当社は当該文章を転載しただけで、文章の内容に関しては修正、編集しておらず、文章の中では権威のあるマスメディアの報道を引用しているため、記載された内容が客観的かつ正確であると推測できる。当社は毎日大量のニュース、報道を転載しているため、すべての内容の真実性をチェックすることが不可能である。当社は転載側としての合理的な注意義務を果たしたため、かつ文章の中で使われた漫画を引用していないため、責任はない。また、当社とY1の契約により、仮に文章が権利侵害と認定されても、責任はY1にある。
3. 当社は、仮に権利侵害があったとしても、裁判所の通知を受けた後当該文章を直ちに削除し、侵権結果の拡大を防いだ。
4. 他のマスメディアが当該文章を多量に転載したことは、当社と直接の関係がない。当社に故意又は過失が存在しないため、責任はない。Xは情報発信者の責任を追及すべきである。
5. 当社は、ギャンブル事件に関して客観かつ公正に報道し、多くの角度から真相を追求している。仮に権利侵害があったとしても、当社はギャンブル事件の報道において、Xの権利侵害の故意又は過失が存在しない。
6. ギャンブルは刑事事件であるため、審理は刑事事件の調査が終わってからにすべきである。

(3) 判決

本事件では、文章の大部分はY1の論評によって構成されており、その論評はXが参加したテキサス・ホールデムゲームがギャンブルの疑いがあるため、警察に中止させられたという事実に基づいて書かれたものである。この事実は虚偽のものではない。文章は、上述した事実により推理し、意見を提示し、あるいは結論を導いたものである。これは論評文の特徴に合致している。また、この文章の中で使われた漫画も、事実に基づき、芸術の表現形式で自分の観点を表しているため、論評の一部と理解すべきである。文章の中で使われた言葉がやや鋭いとはいえ、基本は事実に基づいて論述しているため、その言葉は侮辱誹謗に当たらない。また、この文章と使われた漫画は、ギャンブルの危険性を国民に分からせるという目的があるため、公正な論評の範囲内のものであり、マスメディアの正当な権利であり、Xの名誉を毀損していないと認定する。

また、Xは一定の知名度を持つ音楽家であり、公人に属しているため、常に国民に注目される。Xはマスメディアを通じて、関係する報道に対して反論、説明する機会も多くあるため、社会からの評価には大きな受忍義務がある。本事件に関わる文章は鋭い言葉を使っているとはいえ、論評が基づいたものはすでに公開された事実であり、かつこの文章は公共の利益のため発表されたものであり、Xの人格権を侵害していない。したがって、Xは上述した論評を受忍すべきである。

よって、Y1及びY2の主張は正当なものであり、Xの名誉を毀損していない。Xの要求は法的な根拠に欠けているため、本裁判所は支持しない。

公人は、常に自分の行いが国民に影響していることを自覚し、公共の場での言動に注意し、国民に良い影響を与えるべきである。

2.3 王健林VS北京韓商インターネット貿易有限公司事件¹¹

原告 王健林

被告 北京韓商インターネット貿易有限公司

(1) 事実の概要

2015年11月12日、被告はWeChat¹²の公式アカウント¹³で「王健林 タオバオ¹⁴が死ななければ、中国は豊かにならない。オンラインショップを生かすと、実在の店が経営困難となり、日本の孫正義が漁夫の利を得る。」という題名の文章を発表した。文章の中では「タオバオの発展により、他の中国産業の創新を阻害する・・・中国産業の創新力が無くなり、墮落する。」「タオバオのサイトで営業している小規模小売業者が全て無くなる恐れがある。少なくとも90%のタオバオのサイトで営業している小規模小売業者が経営困難となる。残った10%のタオバオ小売業者の価格競争となる。悪循環に陥る。」「タオバオは人々の弱点と貪欲を利用し、業者を悪競争に陥らせる。」などの言葉が使われていた。

(2.1) 原告の主張

この文章は、原告の名義を冒用して、オンラインショップやタオバオを誹謗している。また、文章の中では、偏見の評価を書き、国民の関心を集め、利益を得る目的で原告の肖像を盗用している。文章を発表した3日間、閲読数が10万を超え、「いいね」とつける人が1万を超えた。原告はインター

¹¹ 北京朝陽区人民法院2016年3月14日判決北大法宝ネット
http://202.121.166.131:9155/case/pfnl_1970324861460718.html?keywords=%E7%8E%8B%E5%81%A5%E6%9E%97%20%E5%BE%AE%E4%BF%A1%E5%85%AC%E4%BC%97%E5%8F%B7&match=Exact（アクセス2017年9月10日）

¹² WeChatはLINEとよく似て、携帯番号があれば、登録できる。利用者がWeChatを利用して、自分の感想や意見を発表する。また、好きな話題やIDをフォローし、メッセージを残す。

¹³ 公式アカウントは、個人、企業、ブランドなどによって運営され、お得な情報やサービスを発信している。

¹⁴ タオバオとは、中国最大のネットショッピングサイトである。

ネット関係の有名人であり、「インターネットと金融」、「インターネットと文化旅行」、「インターネットと商業」などのプロジェクトを積極的に推進している。しかし、この文章は原告の名義を冒用し、インターネット関係の経営方式及び業者を侮辱誹謗したことにより、原告及び原告が経営している万達集団¹⁵に多大な悪影響を与えた。この行為が原告の名誉を毀損しているため、原告は被告に対して次の請求を行った。

1. 公式アカウント「Top企業家の思惟」で連続10日、謝罪文を掲載し、原告の名誉を回復する。
2. Tencent Technology、SOHU、新浪ネット、ネット易、人民ネット、新華ネットの6社大手ネット業者のウェブサイト、及び法制日報、北京晩報、北京青年報、新華報、京華時報、浙江日報、光明日報など全国発行の新聞紙の上に謝罪文を載せ、名誉を回復すること。また、掲載は10日以上とする。
3. 経済的損失賠償6,982,560元、精神的損失賠償金300万元、手数料22,440元を要求する。

(2.2) 被告の主張

当該文章を発表した公式アカウントは確かに当社のものである。しかし、当該文章は当社が転載したものであり、内容について編集していない。原告の請求1に関して、当社は2015年11月16日公式アカウント「Top企業家の思惟」で謝罪文を発表した。請求2について、文章は公式アカウントで発表したため、当社はすでに公式アカウントで原告に対して誠心誠意謝罪した。同時に、当社もここ（裁判所）で原告に対して、謝罪する。この情報は本事件に関心を持つマスメディアに通じて国民に伝達できるはずである。よって、当社は、Tencent Technology、SOHU、新浪ネット、ネット易、人民ネット、新華ネットの6大手ネット業者のウェブサイト、及び法制日報、北京晩報、北京青年報、新華報、京華時報、浙江日報、光明日報などの全国発行の新聞紙の上で謝罪文を載せる必要がないと主張する。請求3について、賠償金額の法的根拠がない。手数料については、当社は必要費用の支払いに同意する。

(3) 判決

被告は、公式アカウント「Top企業家の思惟」の経営者であり、この公式アカウントで当該文章を発表した。また、当該文章はすでに被告により、削除された。

被告は、当該文章が転載したものと主張している。また、被告は、当該文章の中で原告の氏名と写真を付け加えたことを認める。しかし、裁判所は、文章の中で氏名、写真を付け加える行為は転載ではないと考え、また、被告が提示した転載元の文章の内容も当該文章と完全には一致しないため、当該文章は転載したものではないと判断した。

また、被告が当該文章の中で原告の氏名を使用した行為は、原告の氏名権を侵害している。

¹⁵ 王健林は1988年、万達集団を設立し、中国の各地でマンションの販売などのプロジェクトを展開していた。2000年頃から万達集団は、文化、インターネットサービス、金融などの面にもプロジェクトを展開していた。

原告の肖像権について、原告は肖像の使用に同意していない。また、当該文章の内容は原告の主張と一致しない。被告は、当該文章が原告の意見であると間違えて理解した上、更に原告の同意なしに、原告の氏名と肖像を使用した。よって、被告は原告の肖像権を侵害している。

当該文章の題名と内容には、タオバオやオンラインショップに対してマイナスの評価が書かれている。被告は、この評価が原告の意思であると証明することができない。よって、被告は原告の氏名を冒用し、その人格を侮辱し、原告の社会的評価を低下させた。この行為は、原告の名誉権を侵害する。しかし、万達集団に対する社会的評価の低下については、万達集団は事件の当事者ではないため、裁判所は考慮しない。

公民の氏名権、肖像権、名誉権が侵害された場合、公民は権利侵害の差し止め、名誉の回復、影響の軽減、謝罪、賠償を要求する権利を有する。よって、裁判所は原告の謝罪要求を支持する。被告は公式アカウントで謝罪文を掲載したと主張しているが、謝罪文の内容は事実に対する説明及び原告の人身権利の侵害状況の説明が不足しているため、名誉の回復効果はない。よって、被告は公式アカウント、ウェブサイト及び新聞紙で謝罪文を掲載する必要がある。謝罪文の内容及び掲載方法は、裁判所が考慮した上で決定する。

また、原告は知名度の高い企業家で公人であり、良好な社会イメージ及び経営者同士の関係と繋がり社会的評価の重要部分である。当該文章の発表は原告の社会的評価を低下させたため、慰謝料の請求を認める。慰謝料の金額は裁判所が総合考慮した上で決定する。

最後に、公証費用及び証拠保存のためにかかった諸費用は、慰謝料とともに、被告が支払うべきものとする。経済損失の賠償金については、原告が提出した証拠が不足しているため、裁判所は支持しない。

3. 判決についての小括

3.1 転載文章の内容と転載者の責任

転載文章には、他人の名誉を毀損する内容が存在しているかどうか。

汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件の判決では、文章の中で使われた言葉、漫画が侮辱誹謗であるかどうかについて判断している。原文の中の「汪峰は募金の名目でギャンブルを行っている」などの言葉、漫画の内容などは論評の一部であり、表現の方式はやや風刺的であるが、基本は真実に基づいて論述しているため、その言葉は侮辱誹謗とはならないと裁判所が判断した。

日本では、転載者が転載した文章の中で指摘された事実が真実であっても、刑法230条1項により、名誉毀損罪になる可能性や民事責任を問われる可能性がある。中国でも同様の可能性が存在している。しかし、汪峰は一定の知名度を持つ音楽家であり、公人に属しているため、本判決では、指摘された事実が真実であっても民事責任を問うという結論を採らなかった。この考え方は、日本刑法

230条の2と同様である。

3.2 転載者の故意又は過失

転載者が文章を転載するとき故意又は過失が存在しているかどうか。上記3つの判例においては、転載者は転載文章の内容が真実であると考えて転載したが、それが真実であるかどうか、又は真実と信じたことに相当な理由があるどうか問題になる。また、文章を改変して転載した場合は、その改変が権利侵害になるかどうか問題になる。

上記3つの判例の被告は、いずれも文章は転載したものと主張している。この主張に対して、裁判所は原文の出所について審査している。

白雪 VS 山東舜ネットメディア株式会社名誉毀損事件の中で、原文は匿名のインターネット利用者の書き込みであると被告が主張している。しかし、裁判のとき、当該書き込みはすでに削除されていた。また、文章の内容について、原告の事務所は、万引き事件の時間帯に原告は北京にいたので、上海の万引き事件とは無関係であると発表した。また、上海メディアに属する記者の取材により、上海の警察は書き込みの中で記載しているような通報は受けていないと答えた。上記の状況により、被告は文章の中で記載されている内容に対して、事実を確認しないまま、原告が万引きしているようなタイトルをつけ、原告の名誉を毀損した。山東舜ネット会社は文章が大公ネットから転載したものと主張しているが、証拠を提示していないため、採用しない。

汪峰 VS 北京新浪インターネットサービス有限公司事件では、Y2（新浪）はY1（新聞報社）の文章を転載した。裁判所の判断では、情報源であるY1が発表した文章には事実に基づいたものであり、名誉毀損ではない。

王健林 VS 北京韓商インターネット貿易有限公司事件では、被告は自分が文章を転載しただけであり、内容について修正していないと主張している。しかし、被告が発表した文章と原文は全て一致しているわけではなく、裁判所は当該文章を転載文章として認めなかった。被告は文章の中に原告の名前と写真を追加することにより、文章の内容を変更したため、原告の権利を侵害したと判断された。

4. 転載した情報の内容について転載者の確認義務

4.1 名誉毀損の成立要件

徐妙芳は、インターネット上の名誉毀損の成立要件について①から④まで整理している¹⁶。徐妙芳が引用している楊立新の論文に述べているものを合わせて整理すれば、次のようになる。

①違法行為が存在していること

¹⁶ 徐妙芳「论网络名誉侵权」法制与社会（2015年1月）242頁

民法通則101条により、侮辱、誹謗などの行為は名誉毀損と認定される。侮辱とは、言葉、文字又は行為により、公然と他人の人格を侵害し、他人の名誉を毀損する行為である。この行為は通常具体的な事実の摘示を含まないが、特段の事情により、真実を含まれる可能性もある¹⁷。インターネット上の報道又は利用者による発言により、他人に対して不公正な評価をし、他人の名誉を毀損することは「侮辱」である。誹謗とは、虚偽の情報、捏造した事実を含めた発言や報道を發表することにより、他人の名誉を損うことをいう¹⁸。また、摘示した事実が真実であっても、他人の人格を侵害すれば、名誉毀損になる可能性もある。

②侵害行為が特定の人を指していること

民法通則101条では、人又は法人が名誉権を有する。人の人格は法律より保護され、侮辱、誹謗などの方法により、人又は法人の名誉を毀損する行為を禁じている。よって、名誉権は特定の主体が享有するものである。当該特定者に対して名誉、人格を毀損し、社会的評価を低下させる場合、名誉毀損と認定される。侮辱、誹謗などの行為が不特定の者又は曖昧な対象を指す場合、名誉毀損にはならない。

③名誉毀損の事実

名誉毀損の事実が第三者に知られ、社会的評価が低下した場合、名誉毀損となる。

④行為者に故意又は過失が存在していること

故意又は過失とは、行為者が侮辱、誹謗などの行為を行うときの心理状態や態度である。行為者に主観上故意又は過失があり、客観的に他人の名誉が毀損された状態を作り出し、また、その行為と名誉毀損の結果に因果関係が存在する場合、行為者には責任がある。

以上が名誉毀損の要件である。

4.2 名誉毀損の免責要件

他方、表現の自由保障との調整のため、マスメディアには免責される場合も存在している。王治荃は、伝統的な報道では、以下の場合に免責されると考えている。¹⁹

①注意義務と訂正義務を果たした場合

注意義務と訂正義務については、以下の3つの要素を考慮すべきである。

①-①行為者が職業のルールまたは公序良俗に違反しているかどうか。

①-②情報源が権威を持っているかどうか。政府が発表した情報は、マスメディアには審査する責任がない。よって、権威機関が発表した情報であれば、マスメディアには免責されると考えられる。

①-③すでに報道された事実が新たな事実により更新された場合、訂正義務を果たしたと考える。

¹⁷ 楊立新「新聞侵權問題的再思考」中南政法学院学報1994年第1期33頁

¹⁸ 楊立新「新聞侵權問題的再思考」中南政法学院学報1994年第1期33頁

¹⁹ 王治荃「新闻出版于侵犯名誉权问题初探」法学論壇 Vol.45 1997年第2期 59頁

マスメディアは、ある特定の時刻において判明したことを報道する。故に、マスメディアは連続して新たな情報を人々に提供することとなるため、報道された情報に対して不変の真実であることを要求してはならない。マスメディアが新たな情報を訂正、お詫び声明、後続報道などの形式で報道した場合、訂正義務を果たしたと考えるべきである。

②基本的部分が真実である。

マスメディアの報道が真実と認められるためには、次の4要件を満たす必要がある。

②-①ニュースを構成した時間、場所、人物、事件、原因、結果が真実であることが必要である。

②-②引用材料が正確である必要がある。

②-③ニュースとして報道された事実は、全体として客観的現実と合致する必要がある。すなわち、多くの事実を組み合わせると、ものごとの本質と合わない結論となる場合、これらの事実を捨て、ものごとの本質を把握する必要がある。

②-④ニュースの事実に対する解釈と評釈はその本質と合致する必要がある。

実際、ニュースの報道には時間、場所、人物、事件、原因、結果など多くの要素が存在している。この中の一つ又は幾つかの要素に誤りが存在しているときは、ものごとの本質に影響していないとしても、基本的部分が真実でないと判断される。

③社会公共の利益と公正な論評

たとえ、報道により、他人の社会的評価を低下させたとしても、国民の利益を害する腐敗事実を暴露することは記者の務めである。

報道された対象が公人である場合、その報道が私生活に関わるとはいえ、報道により大きな社会公共の利益と関われば、マスメディアは免責されると解されている。また、報道が公正である場合、その論評の中で使われた言葉が多少鋭い又は不当と判断されても、事実と反しなければ、免責される。

公正な論評についての抗弁事由は二つある。一つは、評論する対象が社会公共利益に関わるものであること、もう一つは、その論評は公正でなければならないことである。中国において、公正とは、主観性や偏見の評価を避け、善意かつ事実に基づいた論評である。ここでいう善意とは、社会や大多数の国民にとって良いことを目指すことである。

4.3 インターネット上の転載者の過失

中国の学界では、インターネット上の転載者の過失に関し、「一般過失」と「重大な過失」の2種類の過失があると論じられている。

①一般過失²⁰

²⁰ 李佳伦「网络侵权行为的过错问题研究」華東政法大學學報（2017年 Vol.1）116頁

一般過失とは、主体が一般人の備えるべき知識、経験を欠いているため、合理的な注意義務を果たしていないことをいう。例えば、インターネット上の転載行為における一般過失とは、自分の転載行為が他人の権利を侵害することを予見できるはずであるのに、転載者が果たすべき注意義務を果たしていない場合である。

権威のある公共機関が発表した情報又はデータを除き、一般人の情報発信又は記者が発表した情報の確信度は100%に達していない。情報発信する一般人は、情報の細かい部分の真実性について調査できる状況にはなく、また調査する責任もない。

多くのメディアの情報源が他のメディアであり、転載情報に対する注意義務を低減するため、情報源を明示し、情報の原意と異なる修正をしないことが大事である。

転載する記者が情報内容の真実性、調査の客観性、文章の作成及び編集方法に対する疑問をもつべき理由があるときは、責任の認定に影響する²¹。発表された情報の正確性については、メディアは、以下の基準に基づいて判断すべきである。

- i 連続した情報が整合しないため真実が疑わしい情報
- ii 情報源が不明の情報
- iii 情報源が信用できない情報
- iv 意味が曖昧な情報
- v 真実性が低い情報
- vi 基本的な専門知識が欠けている情報²²

上記の論から一般過失の認定について整理すると、権威のある公共機関が発表した情報の真実性について調べるのが不可能に近い場合、その文章が真実でなかったとしても、転載者が文章を転載した場合に、一般過失がないと考えられる。また、転載者が文章を転載する際、転載者が一般過失により、原文が他人の名誉を毀損するような言葉が書かれたことを気づかなかった場合、原文の出典を明記し、原文の内容と異なる修正をしなければ、損害賠償責任が軽いとされる可能性が高い。上記以外の場合、転載する原文の内容の真実性の判断は、前述した6つの要素で適切な判断をしたかどうかによって、一般過失の有無が認定されることになるであろう。

②重大な過失

重大な過失とは、行為者が一般人の注意義務を欠き、その行為が極めて不合理であり、一般人が予測できる程度をはるかに超えて大ざっぱで、慎重な措置を取っていないことである。情報の内容を論評し、転載する場合、情報の内容が明らかに他人の権利を侵害しているときは、転載者が権利侵害があることをあえて無視し、又は客観的かつ事実に基づいた評価を追加しない場合、転載者に

²¹ Lackland, H.Bloom, *Proof of Fault in Media Defamation Litigation*. Vanderbilt Law Review.1985 (38) .at.247

²² 李佳伦・前掲注20 116頁

は重大な過失があると認定される。情報発信者が情報に対して訂正や否定の措置を取った場合、転載者がその措置を転載しなかったときは、重大な過失があるとされる。転載者が情報を転載する場合、重要な部分を削除したことにより、情報に真実性が欠けることとなるときは、転載者に重大な過失があるとされる。²³

筆者はここで、転載者の種類にも着目する必要があると考える。インターネット上の転載者は多種多様であり、その転載による名誉毀損の影響力も異なる。よって、過失による責任追及も区別して対応すべきである。そこで、転載者の性質に応じた責任の考え方について次に検討する。

4.4 転載者の種類とそれぞれの過失の認定

4.4.1 インターネット上のメディア

インターネット上の情報やニュースを取り扱うは、大きく2種類に分けられると考えられる。

①ニュースサイト（中国で政府機関が管理しているニュースサイトのみ）

主にニュースの発表であり、政治、経済、軍事、外交など社会公共的事項に関する報道、評論又は社会突発事件に関する報道、評論を行うサイトである。このようなサイトで文章を発表する場合、作者には記者資格を必要とする²⁴。また、共産党中央インターネット安全及び情報化指導グループ事務局は、信用性のあるニュースサイトリストを発表している。²⁵

②個人や民間企業・団体が運営するサイト（以下「民間サイト」という。）

ニュースサイト以外で情報を発表するサイトでは、文章を発表するものには記者資格を必要としない。

論文の中で取り上げた3つの事件では、白雪VS山東舜ネットメディア株式会社名誉毀損事件の被告山東舜ネット会社と汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件の被告Y1（新聞報社）はニュースサイトである。一方、汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件の被告Y2（新浪会社）と王健林VS北京韓商インターネット貿易有限公司事件の北京韓商インターネット貿易有限公司は民間サイトである。

4.4.2 転載者の種類に応じた過失の認定

「インターネット上の人身権利侵害に関する民事紛争事件に適用する法律規定の若干問題」²⁶は、個人や民間サイトが転載する場合、以下3つの要素から故意又は過失の程度を判断すべきと規定し

²³ 李佳伦・前掲注20 116頁

²⁴ 中華人民共和国国家新聞出版広電総局「関与在新聞図帖核発新聞記者的通知」 <http://www.gapp.gov.cn/news/1663/230304.shtml>（アクセス2017年9月15日）

²⁵ 共産党中央インターネット安全及び情報化指導グループ事務局 http://www.cac.gov.cn/2016-08/08/c_1119356489.htm（アクセス2017年11月5日）

²⁶ 最高人民法院が2012年12月17日に発表した規定

ている。

①転載主体の性質及びその影響範囲

②転載した情報が他人の利益を侵害する程度

③転載した内容についての修正、又は他人に誤解され易い文章のテーマをつけているかどうか

上記の要素のうち①の「転載主体の性質及びその影響範囲」とは、民間サイトがどの程度信頼できると見られているか、どれほど多くの人が見ているかといった社会的性質に応じた判断基準を示していると考えられる。姚輝裁判官は、法制日報に掲載した文章「最高人民法院が規定した法解釈は他人の権利を侵害する者の逃げ道を塞ぐ」の解説の中で、「個人がWeChatで面白いものを転載することについて、故意又は過失の程度が低いため、免責すべきである。しかし、インターネット上の“大V”²⁷は多くの人に影響を与えるため、その注意義務は個人より高く、転載する場合にはもっと慎重にすべきである。」と述べている²⁸。また、2011年ニュース出版総署が発表した「偽ニュースの報道を防ぐための若干規定」²⁹では、報道機関がニュースを転載する場合、ニュースの真実性について確認する義務があり、転載するニュースの情報源を明記する必要があると規定している。

ニュースサイト上で文章を発表することには、記者の資格が必要であり、ニュースサイトが発表した文章の信憑性も高い。一方、民間サイトの運営者は記者資格が必要としないため、発表した文章の信憑性も高くない。よって、名誉毀損の文章を転載した場合、その影響力も異なるため、過失の認定も区別して対応すべきではないかと筆者は考えている。

(1) 転載者がニュースサイトの場合

転載側にニュースの真実を確認させるのは酷である。ニュースには時間的制約があり、被取材者の協力意思を考え、ある事実に対する二次調査と確認を転載者に求めるのは困難である³⁰。また、転載者は情報発信者と比べ、情報内容の確認が困難であるため、転載者に対し、記者がニュースを発信するときと同程度の調査義務を要求すべきでない。記者は専門の知識があるため、情報の真実性についての判断力を一定程度持っているはずである。前記4.3①の情報の正確性に関する6つの判断要素に基づき、情報の正確性を判断すれば、免責すべきではないかと筆者は考えている。

白雪VS山東舜ネットメディア株式会社名誉毀損事件では、転載者側はニュースサイトの記者であるにもかかわらず、情報源が不明で、かつ信憑性が低いことを認識しつつ、その情報の確認義務を怠った。よって、山東舜ネットは責任を問われた。一方、汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限公司事件では、情報源はCCTVニュース番組で報道された内容であり、警察もその事実を発表しているので、情報の正確性を正しく判断したと言える。また、論評の言葉が多少鋭いとは

²⁷ 大Vとは、サイトの運営者により身分の認定を済ませた、かつ影響力の高いIDのことを指す。

²⁸ 「最高人民法院出台司法解释挤压网络人身侵权躲藏空间」法制日报2014年10月10日

²⁹ 「关于严防虚假新闻报道的若干规定」中華人民共和國新聞出版總署が2011年10月14日に発表した規定。

³⁰ 馬驍「转载媒体无需承担与首发媒体同样的合适责任」新聞記者（2009年4月）65頁

いえ、事実に基づいた論評であるため、名誉毀損と認めなかった。

（２）転載者が民間サイトの場合

民間サイトの運営者には記者の資格が要求されないため、原文の内容の正確性を確認する能力が欠けている。民間サイトでも、一般過失があれば責任がある。しかし、記者の一般過失と民間サイトの一般過失は、区別して対応すべきである。転載者が一般人である場合、原文の正確性を確認するための取材は困難である。また、民間サイト上のニュースの信憑性が高くないことを利用者が知っているため、影響力がニュースサイトほど高くない。よって、転載者が一般人として求められるレベルの注意義務を果たしていれば、責任がないと判断すべきではないか。

汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限会社事件の中で、Y2（新浪）が転載した情報がすでにCCTVのニュースで報道され、慈善活動も警察により中止され、信憑性の高い情報源がいくつも存在しているため、Y2は過失がないと裁判所が判断した。

Y2は民間サイトであるため、ニュースを転載する場合、情報の真実性を確認するのは記者ではない。故に、転載する情報を二次調査するのが客観上困難である。また、Y2も、他人の権利を侵害するような文章を転載しないため、ニュースサイトY1（新聞報社）と契約し、転載情報の信憑性を確保している。Y1のニュースを転載する際、原文に対して改変、修正をしていないことも、自分の不用意により、他人の権利を侵害することを避けるための対応である。よって、このような対応は、民間サイトとして十分な注意義務を果たしたと評価できると考える。

4.5 転載情報の修正と編集

最高人民法院の「インターネット上の人身権利侵害に関する民事紛争事件に適用する法律規定の若干問題」によれば、転載者が転載した内容について修正し、又は他人に誤解され易い文章の題名をつけると責任が問われる³¹。この規定によれば、前記王健林VS北京韓商インターネット貿易有限会社事件の判決から見ると、転載した内容と原文の内容の比較が重要な判断基準となる。すなわち、転載文章は原文と一致することが求められる。この一致とは、原文だけではなく、添付した写真及びテーマも一致することが求められる。また、朱巍によれば転載後論評を追加することにより、権利侵害が発生した場合、転載者の過失程度を考慮した上で責任の程度を判断すべきである。一方、論評が基本事実に基づいており、想像などを一切含まない場合には、転載者は免責される。³²

王健林VS北京韓商インターネット貿易有限会社事件では、原文の中では原告の名前を記入しておらず、写真も掲載していない。しかし、被告は、原文を掲載した人物が原告であると誤解し、文章を転載する際、原告の名前を文章の中で記入した。また、原告の写真も添付した。よって、被告

³¹ 最高人民法院が2014年10月10日で発表した規定。共産党中央インターネット安全及び情報化指導グループ事務局 http://www.cac.gov.cn/2014-10/11/c_1112781753.htm（アクセス2017年11月5日）

³² 朱巍「媒体的转载审核义务」新聞与法（2013年6月）76頁

は原文を裁判所に提出したが、被告が発表した転載文章と原文の内容が一致しないため、被告の行為は転載として免責される場合に該当しないと裁判所が判断した。

おわりに

インターネット上の名誉毀損と転載者の注意義務について、白雪VS山東舜ネットメディア株式有限会社名誉毀損事件、汪峰VS北京新浪インターネットサービス有限会社事件、王健林VS北京韓商インターネット貿易有限会社事件を踏まえつつ、転載者の責任について整理すると、以下のようになる。

(1) 内容の真実性の確認について

民間サイトの運営者が文章を転載する場合、内容の信憑性について考慮する必要がある。共産党中央インターネット安全及び情報化指導グループ事務室は、信用性のあるニュースサイトリストを発表している。民間サイトは、ニュースの信憑性が高いところから転載し、転載した文章が明らかに侮辱誹謗の言葉が使われていなければ免責されるべきと筆者は考えている。一方、民間サイトの運営者は記者ではないため、転載した文章の真実性について審査する手段又は知識を十分には持っていない。よって、4.3①で記述した6つの判断要素について、プロフェッショナルである記者の判断能力で文章の内容を審査するのは困難である。また、「インターネット上の人身権利侵害に関する民事紛争事件に適用する法律規定の若干問題」の中で、故意又は過失の程度を判断するとき、転載主体の性質及びその影響範囲を考慮する必要があるとされる。この転載主体の性質については、民間サイトであるかニュースサイトであるか及びそのサイトの社会的な位置づけ等が考慮されるべきである。姚輝裁判官も、転載者の影響力により、転載文章への注意義務が変わると解説している。影響力の強い転載者には当然注意義務も高い。よって、民間サイトの運営者は、信憑性の高いサイトから文章を転載する場合、その基本的な部分の内容について一般常識を持って、情報の正確性を判断すべきである。明らかに他人の権利を侵害する内容が文章の中で書き込まれた場合、又は記載された事実が極めて不合理である場合、民間サイトの運営者が文章を転載すれば、責任を負うこととなる。一方、民間サイトは、自分が転載文章の内容について再確認する能力を欠けていること認識しつつ、あえて信憑性の低いサイトの文章を転載し、他人の名誉を毀損した場合、民間サイトは重大な過失があるため、他人の名誉毀損について責任を負うべきである。

ニュースサイトの運営者が文章を転載する場合、記者は転載内容の正確性について確認すべきである。記者が内容の信憑性の高い文章を引用した場合、サイト側は転載した文章の基本的部分の真実性について可能な範囲内で調査すべきである。ニュースサイトは国民にとって信頼できるサイトであり、影響力も強い。たとえ、信憑性の高いところから文章を転載したとはいえ、4.2で記述した6つの判断条件に沿って、文章の基本的部分の真実性を確認すべきである。この注意義務を怠ったことにより、転載した内容に他人の権利を侵害する内容が含まれた場合、ニュースサイトの運営

者は責任を負うこととなる。一方、情報源が不確かである場合、記者は情報の内容が真実であるかどうかについて責任を持って調査する必要がある。情報の内容について調査せずに、他人の権利を侵害する内容が記載されている文章を転載した場合、ニュースサイトの運営者は情報発信者と同様の責任を負うべきである。

（2）転載者による内容の修正、加筆等について

「インターネット上の人身権利侵害に関する民事紛争事件に適用する法律規定の若干問題」によれば、転載した内容についての修正、又は他人に誤解され易い文章のテーマをつけていると責任が問われる。転載者が転載文章の中心内容を削除することにより、報道の真実性を失い、他人の権利を侵害した場合も同様である。王健林VS北京韓商インターネット貿易有限公司事件のように、文章が一致しない場合、他人の権利を侵害する者は、転載者ではなく、情報発信者として責任を負うこととなる。

